

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費(特定障がい者特別給付費)		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	総合計画体系	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉G	課長名	中島 豊
施策名		(19)障がい者福祉の充実	担当者名	板持 美保	電話番号(内線)	0854-40-1042 3618
基本事業名		(056)福祉サービスの充実	予算科目	会計 款 項 目 中事業	介護給付費・訓練等給付費(特定障がい者特	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~年度)	障がい福祉サービス利用者のうち、施設入所者については、食費や高熱水費は基本的に全額自己負担であるが、負担が重くなりすぎないように(一定の額が手元に残るように)、収入と経費を計算し補給給付を行う。また、H23.10よりGH、CH入居者は家賃助成が開始され、最大1万円の給付を行う。	平成18年4月1日施行の障害者自立支援法により、同年10月から新しい福祉サービスが開始されたことによる。GH・CH家賃助成は平成23年10月より開始。

(2)トータルコスト

	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
①事業費の内訳(概要)							
扶助費 22,975,518円							
事業費	財源内訳						
	国庫支出金	千円	13,749	10,619	11,487	14,400	
	県支出金	千円	6,874	5,309	5,743	7,200	
	地方債	千円					
	その他	千円					
一般財源	千円	6,876	5,311	5,746	7,200		
事業費計(A)	千円	27,499	21,239	22,976	28,800	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	12	12	240		
	人件費計(B)	千円	46	47	946	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	27,545	21,286	23,922	28,800	0	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障害福祉サービス事業所へ支払った。	ア 申請給付の数	件	130	107	198	200		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ 給付費の請求件数	件	1624	1448	1615	1650		
	支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障害福祉サービス事業所へ支払う。	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	障がい者	⑥ 対象指標							
		ア 障がい者の数	人	3827	3915	3975	4036		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	障がい者がある有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	ア 支給決定者数	人	130	107	198	200		
		イ							
		ウ							
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	日常生活を支障なく送っていただく。最終的には自立した生活を送っていただく。	ア 障がい者が社会参加しやすい環境であると感ずる市民の割合	%	24.2	25.7	24.9			
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし	特になし	GH、CHの家賃助成開始により、利用者負担が軽くなったとのこと。

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費(特定障がい者特別給付費)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 障がい者(児)の自立と社会参加の促進につながる
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 障害者自立支援法に定められている事業であり、義務的事业である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象は障害者自立支援法により、障がい者に限定されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 障害福祉サービスの利用者増によって成果は向上するが、やり方の改善では向上しない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 施設入所者、GH・CH入居者の利用者負担が大幅に増える。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 内容は障害者自立支援法によって定められているため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 内容は障害者自立支援法によって定められているため。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ この事業での人件費は最低限で実施している
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 対象は障害者自立支援法により、障がい者に限定されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後の利用状況、法律の改正等をふまえながら、サービスが低下しないように実施していく。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
特になし																							